

最適な意思決定を迅速に下して競争優位を 確立する「Enterprise Data Warehouse」

情報を新鮮なうちに活用して ビジネスチャンスを拡大

日々変化するビジネス環境の中で競争優位を確立するためには、様々な情報を分析・活用して、将来の予測や変化の兆しを見つけ出し、最適な意思決定を下していくことが必要である。そのための仕組みがビジネス・インテリジェンス（BI）とデータウェアハウス（DWH）である。

従来のBIは、主に企画部門、管理部門、マーケティング部門等の経営の意思決定を支援する戦略分析ツールとして活用されてきた。一方DWHは、主に部門毎にBIを実現するために必要なデータを格納する基盤として、日次、月次で作られてきた。しかし最近では、従来のような戦略的な分析や情報活用だけでなく、現場の担当者はもちろん、サプライヤーや顧客までの意思決定を支援するリアルタイム性が求められている。これを具現化したのがリアルタイムBIである。リアルタイムBIへのニーズの高まりについて、日本テラデータ㈱ EDW戦略&コンサルティング統括部長の金井啓一氏は次のように語っている。

「理由の1つとして、情報活用ニ

ーズの変化があげられるでしょう。これまで、『昨日までのデータで今日の業務を進める』というように、データを日次バッチで蓄積した後に使用する静的な活用が主流でした。それが『欲しい時に、欲しいデータを入手したい。昨日でなく今ビジネスの現場で起きていることを把握したい』というように、データを新鮮なうちに使用する動的な活用が増えてきました。現場のニーズに従い、例えば10分に一度、データを蓄積し、最適なタイミングで情報活用することで変化にいち早く対応。ビジネスチャンスを逃しません。」

情報を統合してビジネス価値を 最大化する「EDW」

従来のDWHは、部門毎に構築されたものが多く、実際には特定のデータを抜き出したデータベース（データマート）が乱立している状況である。このままでは、データの活用範囲が限られ、データの重複も避けられない。効果的な情報活用と意思



（左から）日本テラデータ㈱
EDW戦略&コンサルティング統括部長
エグゼクティブコンサルタント 金井 啓一氏
通信ソリューション事業部長 小滝 亮太郎氏
NTT 営業部 営業担当 山本 真喜子氏

決定の高度化を実現するためには、情報統合を行い、企業全体でDWHのデータを活用していかなければならない。

テラデータが提供している「エンタープライズ・データウェアハウス（EDW）」は、データを統合・一元化させることで全社的な情報活用を実現するDWHである。ビジネスの様々な場面で発生する明細データを収集・蓄積し、経営者層から現場担当者まで、必要な人に必要な情報を必要な時に提供することでビジネス価値を最大化。さらに、リアルタイムに情報を蓄積・活用することによって、迅速にビジネスの変化を捉え、対応を強化することができる。

EDWロードマップと 論理データモデルの活用

EDWを構築するプランニング・ツールとして「EDWロードマップ (EDWr)」がある。EDWrは、テラデータが25年以上に及ぶDWH構築の経験をもとに、企業の「ビジョン・ゴール・ビジネス目標」から、「ビジネス改善課題 (Business Improvement Opportunities : BIOs)」、「ビジネス・クエスチョン」、「論理データモデル (LDM)」、ソースデータまでの道筋を視覚化した業種別の統合テンプレートである。はじめに、組織のゴールや戦略目標を把握して、それらを具体的なBIOに紐付けする。次に、BIOを解決するために必要なビジネス現場の分析要件や行動を表したビジネス・クエスチョンや、重要業績評価指標 (KPI) を明らかにする。さらに、ビジネス・クエスチョンやKPIに答えるために必要な論理データ要素 (LDM) を明らかにして、現行業務系システムに収容されているデータにマッピングする。このように、企業のビジョンからソースデータまで、一貫して構想を策定することが重要であり、その業種別テンプレートがEDWrである。

また、EDWの設計図となるのが上述のLDMである (図1参照)。LDMは、DWH内のデータを論理的に記述したものだが、単にデータベースのER図ということではなく、EDWにおいては全社のデータを記述するので、「ビジネスをその

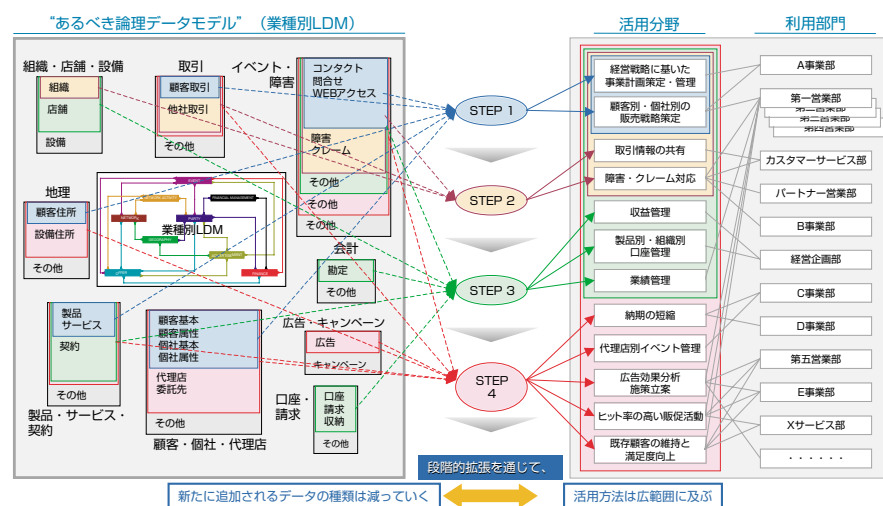


図1 正規化された論理データモデル (LDM)

まま表現」しており、従っていかなる情報活用にも適用できるという大きなメリットがある。これは、膨大なデータ項目を整合性を持って整理し、冗長度を無くし、適切に管理するために正規化したものである。LDMの最も重要なコンセプトは、各データ項目を主題 (サブジェクト) 毎にまとめ、各分析アプリケーションから独立させることである。これにより、各分析アプリケーションに必要なデータを提供しながら、データとしての独立性を保ち、重複や不整合を回避することが可能になる。

またLDMは、EDWrと同じく、通信、物流、金融、小売、製造など、業種別に用意されている。

「LDMは、人や時間、場所、会計等といったビジネス活動において共通のサブジェクトエリアと、業界特有のサブジェクトエリアで構成されています。個別の要件に応じてLDMに修正を加えることで、迅速

かつ確実に企業毎のLDMへと発展させられます。」 (同社 通信ソリューション事業部長 小滝亮太郎氏)

通信業のLDMは、世界中の主要な通信事業者のDWH構築で得てきた経験に基づき作成されたもので、最も成熟し実績がある。

「通信業向けLDMは、現在だけでなく、将来直面することが予想される無数のビジネス・クエスチョンにも答えられるようにデザインされています。」 (同社 NTT営業部 営業担当 山本真喜子氏)

このような業種別EDWrとLDMを活用することで、最適な意思決定を迅速に下すEDWを構築することができ、かつ構築期間も従来の数分の一に短縮することができる。

お問い合わせ先

日本テラデータ(株)

E-mail : marketing@teradata.com

URL : <http://www.teradata-j.com/>